

市民の声の実現
のため12月市
議会一般質問

子どもの貧困・放射能対策を急げ

昨年11月～12月の市議会で、阿部治正は子どもの貧困、放射能対策の2点について一般質問を行いました。以下、質問の要旨を掲載し、この問題の重要性についての市民の皆様のご理解を得たいと思います。紙数の都合で市側の答弁は掲載できません。市議会HPの録画や後日発行の議事録を図書館などでご覧下さい。

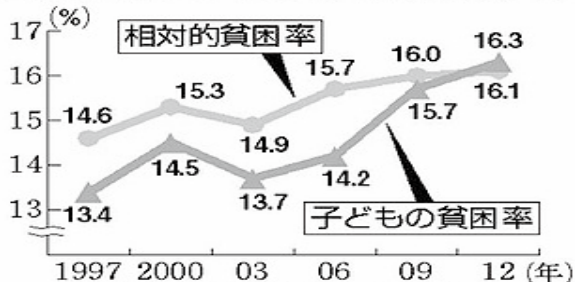
■市は子どもの貧困対策をどう実施するのか？

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されて2年、具体的な対策として「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定されて1年。この法と大綱を受けて流山市は、「教育支援」、「生活支援」、「保護者の就労支援」、「経済的支援」の分野で具体的にどのような対策を行ってきていますか。今後の方針や事業計画についてどのように考えていますか。

子どもの貧困対策法制定の背景には、この問題が政府にとっても無視できないほど深刻化している現実があります。日本の貧困ラインは、2人世帯は手取り173万円、3人世帯で211万円、4人世帯で244万円。これを下回る所得の世帯が16・3%、つまり6人に1人の子どもが貧困の下に置かれています。OECD（経済協力開発機構）35カ国中で悪い方から9番目。1人親家庭の貧困率は54・6%と半数以上でOECD諸国で最悪です。

数字の背後には、学用品を買えない、病気になっても病院に行けない、それどころか日々の食事にも事欠く子どもたちがいる現実があります。そうした子どもたちは、往々にして、学校

上昇する子どもの貧困率と相対的貧困率



2013年国民生活基礎調査から作成
(相対的貧困率とは「貧困線」に満たない世帯員の割合)



寒い日も暑い日も平日の朝は毎日休まず駅頭で活動を行っています

から疎外され、地域の中でも孤立し、さらに崩壊する養育環境の中で行き場を失い、虐待などで本当に命を失う子どもたちも出ています。

これは決して、よその国の話でも、他の地方の話でもなく流山市も例外ではありません。だから、貧困対策法が制定され、貧困対策大綱が打ち出されざるを得なかったのです。

この貧困対策法と大綱を、流山市の当局はしっかりと受け止め、施策を講じる必要があります。

■子どもの貧困の実態を調べるべきではないか？

子どもの貧困対策のためには、その実態を正確に知り、その中から課題を明らかにしていく必要があります。当局は流山市内における子どもの貧困の実情をどのようにして把握していますか。東京都の足立区は子どもの貧困の実態を調査するために独自のアンケート調査と分析を行いました。流山市も子どもの貧困の実情をより広範に、より正確に把握する取り組みを行うべきだと考えますがどうですか。

足立区は、問題の深刻さを正面から受け止めて、独自の实態把握のためアンケート調査を行いました。区内の小学1年生の子どもがいる全

家庭を対象に、子どもの健康状態や生活状況を聞き取る調査です。「経済的な理由で購入を諦めたものがあるか」「歯磨きや運動をどのくらいしているか」「寝る時間や起きる時間」「虫歯の有無」など子どものことに加え、親の「年収」や「学歴」「パートナーとの関係が良いかそうでないか」など世帯のプライバシーに関わる内容も聞いていますが、すでに対象家庭の82%のから回答を得ました。

取り組みを報道したNHK番組では、東京大学大学院・橋本英樹教授が、「足立区で起こっていることは、どの市区町村でもいま起こっている問題」と述べています。つまり、子どもの貧困はどここの地域にも見られる普遍的な現象となってしまうのです。

流山市においても、何らかの形で貧困の実態調査、実情調査が求められていると考えますが、いかがですか。

■放射能対策—子どもの甲状腺検査を拒否する理由は無くなった！

専門家の中に、福島県や北茨城市における子どもの甲状腺がんは多発とみなすべきとの見解があり、それが原発事故に由来する放射能汚染による可能性があるとの指摘もあります。事故直後には放射線管理区域を超える1平米あたり6万から10万ベクレルという汚染の事実が示され、高いレベルの放射能プルームが流れてきたことが分かっている流山市においても、子どもの甲状腺エコー検査が求められていると考えますがどうですか。

この問題について、流山市はこれまで次のように主張してきました。“健康調査などは必要。しかしそれは国がやるべき事で流山市独自には行わない。原発事故による放射能の健康への影響に政府は否定的な考えだが、専門家の中では

様々な意見がある”。

この主張は混乱しているの、解きほぐします。

①まず健康診断や健康調査が必要だという考え。これはまったく正しい。

②しかし、その後続く、国の責任で行うべきで流山市は

実施しないという態度。これは全く正しくない。そもそもこの問題は、予算の問題がクリアされれば解決されるもの。お隣の柏市や松戸市では、国の予算で甲状腺エコー検査を実施しているのですから、流山市でもやる気にさえなれば可能です。

③最後に、福島や北茨城市の子どものがんの多発に、放射能の影響があるか否か。このことを、原発事故に責任のある政府は絶対に認めたくない。しかし多くの専門家がその影響を指摘し、緊急の対策を求めている。そういう中で、原因が何かについての議論は、棚上げしても良い問題です。ICRP（国際放射線防護機関）などの考えも、放射能の健康影響が懸念される以上は、何よりも予防原則に立って人の健康を重視しろというものです。

以上の三つのことは、流山市としてもエコー検査などをやるし、やるべきだと結論づけています。福島県などで多発している子どもの甲状腺がん。物事を論理的に整理していった上での結論。それらが健康診断、甲状腺検査などを行うべきだと示しているにもかかわらず、それを拒否し続ける理由が全く分かりません。市長に対して、改めて子どもの健康診断、エコー検査を強く求めて、質問を終わります。

多発する子どもの甲状腺がん

学界の通説 100万人に1~2人
福島県 3000人に1人
北茨城市 1200人に1人

岡山大学の津田敏秀教授（環境疫学）
異常な多発だ。増加に備え福島県外でも行政の対策が必要。

国立がん研究センターの津金昌一郎さん
日本全体の罹患率と比べ数十倍の多発。

●賛成しました！ 市民の誓願と陳情、議員発議の四つの意見書に

昨年12月市議会には、市民から、所得税法56条の廃止を求める誓願、国民健康保険料を引き上げないことを求める陳情が出されました。前者は、零細事業者の家族労働を報酬が支払われる労働として税制上もきちんと評価しろというもの。後者は、国保料アップで経済的に苦しくなる人、医療から排除されかねない人を出すなどという要求です。議員発議の意見書は、南入団派兵を行わない、特別支援学校を取り巻く諸課題の解決、オスプレイの国内配備と木更津基地の整備拠点化反対、教員の大幅削減など財務省方針に慎重な対応を求めるものでした。いずれも、市民の願いに沿ったものです。

自衛隊の「駆けつけ警護」はかえって危険—現地の支援 NGO 職員

「自衛隊派兵のダシにしないで」、「自衛隊が来れば、逆に自分たちは殺される」、「地元住民も殺される」、「報復で日本本土でもテロが起きる」

●実現しました！ 28100ベクレル越の放射性焼却灰の安全管理、保育士確保の新たな施策（家賃補助）

阿部治正は、昨年9月市議会で、4年半前に秋田県に持ち出して送り返されてきた28100ベクレルを超える放射性焼却灰が、クリーンセンター敷地内でコンテナに積んだまま野天放置されている問題を質し、ただちに安全対策を講じるよう厳しく要求しました。4年以上も放置され続けていたこの問題は、12議会最終日に、市長の口から、ボックスカルバートの中での保管方針が示されました。また同議会の決算審査特別委員会において、深刻化している保育所待機児問題の背景にある保育士確保の困難に対して、現状の保育士修学資金貸付制度や潜在保育士発掘事業だけでなく、新たな施策の積極的な打ち出しを要求しました。この問題については、12月市議会で、市内に勤務する保育士に対する家賃補助（7万円以内）の仕組みをつくる条例案が提案され、全会一致で採択されました。